第２節　高齢者福祉

１　長寿社会対策

平成２４年度は、平成２３年度に策定した「高齢者保健福祉計画・第５期介護保険事業計画」（平成２４～２６年度）に基づき、各種施策事業の推進や目標値の達成に努めた。

今回の計画においては、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」をテーマとして掲げ、これを実現するための様々な事業に取り組んだ。

(1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進

根拠法令等	老人福祉法第２０条の８ 介護保険法第１１７条	所管課	長寿社会推進課
		負担割合	市 10/10

＜目的・事業内容＞

介護保険制度改正により新たに創設された制度やサービス内容の周知を図るとともに、今後必要になるサービス内容やサービス量の予測に基づき、計画的なサービス供給体制の整備に努めた。

計画の推進にあたっては、高齢者施策に関係する庁内６部１２課で組織した「大牟田市高齢者サービス推進委員会」において進捗状況の管理を行った。また、より広く関係者の意見を取り入れるため、学識経験者、保健・医療・福祉関係者、市民代表等で構成された「大牟田市保健福祉ネットワーク協議会」において進捗状況の報告、施策事業に関する協議・検討を行いながら計画の策定を行った。

(2) 地域密着型サービス拠点等の整備

根拠法令等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第４条 大牟田市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱 大牟田市介護基盤緊急整備補助金交付要綱	所管課	長寿社会推進課
		負担割合	国 10/10

＜目的・事業内容＞

地域介護・福祉空間整備計画（１７年度～１９年度）に基づき、大牟田市地域介護・福祉空間整備等補助金も併せて積極的な整備促進を図ってきた。平成２４年度は、第５期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所１か所、認知症対応型共同生活介護事業所２か所、地域密着型特定施設入居者生活介護１か所の採択を行った。平成２５年３月末現在の地域密着型サービス事業所数は、夜間対応型訪問介護事業所が３か所、認知症対応型通所介護事業所が９か所、小規模多機能型居宅介護事業所２４か所、認知症対応型共同生活介護事業所が１６か所、地域密着型特定施設入居者生活介護が３か所、地域密着型介護老人福祉施設１か所となった。

また、介護予防拠点・地域交流施設については、平成２４年度中にあらたに１か所が開設し、３月末現在で４０か所となった。

(3) 長寿社会フェスティバル（高齢者いきいき祭り）の開催

根拠法令等	老人福祉法	所管課	長寿社会推進課
		負担割合	―

＜目的・事業内容＞

高齢者が健康で生きがいのある人生を送るとともに、市民一人ひとりが高齢社会における諸問題について理解と関心を深めることを目的として、大牟田市老人クラブ連合会主催、大牟田市共催により長寿社会フェスティバル（高齢者いきいき祭り）を開催した。

テーマ	豊かで明るい長寿社会をめざして
と　き	１０月２３日（火）
ところ	大牟田文化会館　小ホール
内　容	・「いきいき大牟田長寿のまち憲章」唱和 ・「太鼓衆響」による和太鼓演奏 ・老人クラブ会員芸能競演大会

⑷ 人生トライアスロン金メダル事業

根拠法令等	大牟田市人生トライアスロン金メダル基金条例	所管課	長寿社会推進課

＜目的･事業内容＞

平成４年６月の市議会において「大牟田市人生トライアスロン金メダル基金条例」が議決され、市制７５周年記念事業として制定し、同年７月から実施している。人生をトライアスロンにたとえ、１００歳に達する高齢者に対し、そのレースの勝利者として金メダルを贈り、市民へ希望と生きがいを与え、より豊かな長寿社会の実現に資する。

＜実　績＞

区　分 ＼ 年　度	22	23	24
贈呈者数(人)	39	46	47

2　高齢者福祉施策

高齢化率が年々伸び続けているのに比例して、支援を必要とする高齢者の数も年々増えてきている。特に後期高齢者（７５歳以上）の増加が目立ち、後期高齢者が前期高齢者（６５歳～７４歳）を上回っている状況である。

そのような中、平成２４年度は、介護保険制度の改正に基づき設置した地域包括支援センター等による実態把握を通じて、必要とされている高齢者福祉サービスの提供に努めた。

⑴ 養護老人ホーム入所措置

根拠法令等	老人福祉法第１１条 大牟田市老人福祉法施行細則	所管課	長寿社会推進課
		負担割合	市10/10

＜目的･事業内容＞

環境上の理由及び経済的理由（政令で定めるものに限る。）により、居宅において養護を受けることが困難な人に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ることを目的とする。

＜実　績＞

①措置施設　　（平成２５年４月１日現在）

種　別	設置主体	施設名	所在地	定 員	措置数(人)
養護老人ホーム	社福法	吉　野　園	大牟田市大字吉野	90	64
	〃	(盲)寿光園	筑紫野市大字西小田	80	3

	〃	田　尻　苑　　他 6ヵ所	福岡市西区大字田尻　　他 6ヵ所		7
	公立	楠　寿　園	みやま市瀬高町長田	85	1
	〃	松　濤　園	福岡市西区今津	150	1
	〃	延　寿　荘	玉名郡南関町大字上長田	50	1

②措置状況

区分＼年度			22	23	24
養護老人ホーム	市内	人 員(延 数)	873	861	808
		措置費(千 円)	135,479	135,520	127,843
	市外	人 員(延 数)	202	212	172
		措置費(千 円)	42,842	42,037	33,810
	合計	人 員(延 数)	1,075	1,037	980
		措置費(千 円)	178,321	177,557	161,653

(2) 老人福祉電話貸与事業

根拠法令等	大牟田市老人福祉電話貸与事業運営要綱	所管課	長寿社会推進課
		負担割合	市10/10

＜目的･事業内容＞

老人の孤独感を和らげるとともに関係機関及び地域住民の協力を得て、安否の確認等を図り、健全でやすらかな日常生活ができることを目的とする。

＜実　績＞

区分＼年　度	22	23	24
設置台数	34	31	30
運営費(千円)	1,092	864	814

※設置台数は、年度末の稼働台数

(3) 在日外国人高齢者福祉手当

根拠法令等	大牟田市在日外国人高齢者福祉手当支給要綱	所管課	長寿社会推進課
		負担割合	市10/10

＜目的･事業内容＞

本市に１年以上居住している大正１５年４月１日以前生まれの在日外国人で、年金制度上の理由により国民年金を受けられない高齢者の福祉増進を図るため、平成９年度から実施している。

＜実　績＞

区分＼年　度	22	23	24
給付人員	5	3	3
事業費（千円）	350	252	252

(4) 老人クラブへの助成

根拠法令等	老人福祉法第１３条第２項 大牟田市老人クラブ活動費補助金交付要綱	所管課	長寿社会推進課
		負担割合	国1/3　県1/3 市1/3

＜目的･事業内容＞

施設の清掃、花壇除草等の社会奉仕活動や健康づくり講座等を実施している老人クラブの活動に対する助成を行っている。

＜実　績＞

区分＼年度	22	23	24
クラブ数	66	61	60
会員数	2,806	2,463	2,290
助成費（千円）	3,494	3,246	3,206

(5) 地域認知症ケアコミュニティ推進事業

＜目的･事業内容＞

高齢化の進展に伴い認知症高齢者が今後さらに増加する状況の中で、本市では「認知症の人とその家族を地域全体で支え、誰もが安心して暮らせる地域づくり」を目指して、平成１４年度から「大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業」に取り組んできた。既に後期高齢者数が前期高齢者数を上回っている本市において、高齢になるほど発症率が高まる認知症の対策を講じることは喫緊の課題となっている。

このため、認知症の発症前から終末期まで、地域、専門職等の関係機関が、認知症の進行に応じた本人とその家族に対する連続的・包括的な支援体制の整備を目指して、大牟田市介護サービス事業者協議会の認知症ケア研究会と密接な連携を図りながら、早期発見・診断、早期支援・予防、ケアマネジメントの質の向上、医療連携、地域啓発等に取り組んできた。

①認知症コーディネーターの育成

介護現場の職員に対して介護方法や対応方策の指導・助言を行うとともに、介護家族からの相談に応じるなど認知症ケア専門のコーディネーターとなる人材を育成するため、「認知症コーディネーター養成研修」を実施している。また、平成１８年度からは小規模多機能型居宅介護施設の管理者または管理者に準ずるものの受講を義務付け、事業所指定の基準とした。

区　分＼年　度	22 (7期生)	23 (8期生)	24 (9期生)	合計 (1期生～9期生)
認知症コーディネーター研修修了生(人)	8	10	9	85

②早期発見･相談支援･予防教室の拡充

もの忘れ相談医（かかりつけ医）や認知症専門医及び認知症コーディネーター等を中心とした専門職が、地域包括支援センター等と協働して認知症の早期発見のためのもの忘れ予防・相談検診、認知症の予防や進行を遅らせるための予防教室に取り組むことで、認知症地域包括支援体制の推進を図った。予防教室は、より地域に密着した支援体制構築のため、市内に整備を進めている介護予防拠点・地域交流施設を活用して開催した。

ア．もの忘れ予防・相談検診の実施

タッチパネルやカードを用いた認知症スクリーニングを行い、同時に認知症について学べるような時間を設けるとともに、必要に応じてもの忘れ相談医のアドバイスや介護相談などを行った。平成２４年度は、地区公民館、市内に整備を進めている介護予防拠点・地域交流施設や、地域の集会所、大型商業施設などを活用して開催した。

年　度 区　分	22	23	24
開催回数	2	18	20
受診者数	101	391	294

イ．もの忘れ予防教室の開催

もの忘れ相談検診のスクリーニングにおいて、軽度認知障害の状態あるいは認知症の疑いのある地域住民を対象に、延６ヵ所の介護予防拠点・地域交流施設において、３ヵ月間、週１回、１３回の認知症予防教室を開催し、認知症予防効果が期待できるアクティビティや日常生活指導や参加者との交流、病気や介護に関する相談、情報提供などを実施した。

年　度 区　分	22	23	24
延べ開催場所数	10	6	6
教室参加者数	105	28	24

③地域認知症支援体制構築事業

ア．認知症コーディネーター養成研修修了生の活用方法の研究

これまで養成してきた認知症コーディネーター養成研修修了生は、認知症施策を進める上で貴重な地域資源となるとともに、認知症コーディネーターに期待される役割は今後ますます大きくなると考えられる。

そこで、認知症コーディネーター養成研修修了生を対象とするフォローアップ研修開催によるコーディネーターとして期待される役割の再確認や必要とされる人間観・介護観の醸成、そして、意見交換や事例検討を通じたコーディネーター修了生の積極的な活用のあり方の検討を行なった。

イ．地域認知症サポートチームの運営

平成２１年度より、認知症の早期発見・相談体制を強化し、初期から終末期（ターミナル期）までの継続的・包括的な支援や適切な助言を行うため、本人や家族、専門職やケアの現場を医療と介護の両面からサポートする地域認知症サポートチーム試行事業を開始した。

平成２３年１０月からは、認知症専門医と認知症コーディネーターによるサポートチームを本格的に実施することとなり、地域包括支援センター等との協力のもと、医療と介護の連携強化や地域における認知症支援体制を構築することを目的に、引き続き定例カンファレンスの開催（月１回）ほか、随時相談対応や「認知症なんでも相談窓口」の開設（週１回）などに取り組んだ。

ウ．認知症在宅介護者定例会「つどい、語らう会」

認知症の人を在宅で介護している家族同士が励まし合い、目の前の現実にどう向き合っていくかをともに考える認知症在宅介護者定例会「つどい、語らう会」を、大牟田市社会福祉協議会にて毎月１回定例会として実施した。

エ．若年性認知症当事者の交流会「ぼやき・つぶやき・元気になる会」

若年性認知症の当事者が仲間と出会い、励ましあい、積極的に社会参加できる取り組みとして、若年性認知症当事者の交流会「ぼやき・つぶやき・元気になる会」を平成２２年５月より毎月１回定例会として開催している。また、市内外の若年性認知症の当時者やサポーターによる交流や若年性認知症の普及啓発のため、平成２５年３月２４日には、「若年性認知症フレンドシップキャンペーン２０１３」を開催した。

④世代間交流･多分野交流によるまちづくりの推進

介護現場や地域において認知症の理解が深まり、地域全体で認知症の人やその家族を支えるネットワークを構築するために、認知症の人の正しい理解のための普及啓発事業に取り組んでいる。

ア．認知症サポーター養成講座

平成１７年度から国が行う「認知症を知る１年」キャンペーンの一環として、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する、認知症市民サポーター“こころみまもり隊”の養成に取り組んでいる。

区　分＼年　度	22	23	24
市民向け養成講座(回)	37	34	29
職域別養成講座(回)	19	17	15

イ．子どもたちの認知症の理解のための絵本教室

子供の時から認知症という病気を正しく理解してもらうため、小中学校単位で認知症ケア啓発用絵本「いつだって心は生きている～大切なものを見つけよう～」を使っての絵本教室を開催している。

さらに、より多くの児童・生徒に絵本を通して認知症の理解啓発を促進し、また、その子供たちを通じて地域の大人たちへ認知症の理解啓発を促進するために、子供たちの学びの場面（絵本教室）や絵本コンサートの開催に関するDVDを制作し、広く小中学校の教育現場等において活用を行っている。

区　分＼年　度	22	23	24
小学校(校)	13	9	11
中学校(校)	7	6	10

ウ．徘徊ＳＯＳネットワーク模擬訓練

「大牟田地区高齢者等徘徊ＳＯＳネットワーク」（事務局：大牟田警察署）と「はやめ南人情ネットワーク」（駛馬南校区）が連携し、平成１６年より実施していた「徘徊ＳＯＳネットワーク模擬訓練」をモデルに、校区単位の模擬訓練を全市的に実施している。

平成２２年度には、全ての校区においてこうした模擬訓練が実施されるまでになり（日程の都合により参加できなかった１校区は別日に実施）、模擬訓練の趣旨や認知症を通したまちづくりの目標像が共有されてきた。

訓練の実施にあたっては、地域交流施設を事務局とし、民生委員・児童委員や公民館、校区社会福祉協議会などのさまざまな機関・団体と連携をしながらネットワーク構築に努めた。

区　分＼年　度	22	23	24
模擬訓練参加者（人）	898	1,865	1,717
当日のスタッフ（人）	343	142	151
訓練参加者合計（人）	1,241	2,007	1,868
徘徊役の人数（人）	80	1	47
徘徊役に声をかけた人数（人）	556	3	886
模擬訓練参加校区（校区数）	20	22	22
他都市からの視察（人）	131	115	147

エ．“人・心・まちづくり”地域ミーティング

地域認知症ケアコミュニティ推進事業としてこれまで取り組んできた認知症支援について、関係者

間の共通理解と情報共有の場として、また支援の成果と課題、今後目指していく方向性を明らかにするため、実施事業の意見交換を行った。なお、平成 24 年度は、認知症支援・徘徊捜索活動に取り組む有識者、地域関係者、介護サービス事業所職員及び帝京大学ボランティア等の参加によるタウンミーティングという形で、若年性認知症フレンドシップキャンペーンと同日に開催した。

開催日：平成２５年3月２４日（日）